



平成24年5月21日

## 卓話『ユーロ危機 ードイツの視点一』

駐日ドイツ連邦共和国 特命全権大使

フォルカー・シュタンツェル 様



皆さんこんにちは。よくEUが危機を解決すれば日本も輸出が回復すると言われます。EUは大きい市場ですからその回復を望むのは当然だと思います。ただ私たちヨーロッパ人は現在のユーロ危機を見るとき、もう一つの視点が頭に浮かんでいます。

世界の人々は現在の平和なヨーロッパを当然と捉えていますが、実はEUの存在は今でも戦争と平和にかかっているのです。第二次大戦後のヨーロッパが達成した最大の業績はヨーロッパの統合。そして冷戦後の最大の業績は東西ヨーロッパの平和的統合です。この統合は早ければ早いほどよかったです。旧ソ連圏の国々は独立後、ロシアの脅威からの安全保障を望んでいました。もしこれらの国々が安全を自分で保障しようとしたら、互いに摩擦を起こす可能性がありました。第二にこれらの国々は西ヨーロッパの豊かさを望んでいた。それにはNATOとEUに加盟するしかなかったのです。

ユーロもEUの統合強化のために導入したものです。共通通貨が共通財政なしに存在するのには制度の欠陥であることを財政の専門家は知っていましたが、EU進展の一つの段階としてなら可能と考えていました。今、この欠陥が直撃されています。問題は次のようなものです。借金をしそうる国を締め出すのはEU全体がぐらつくことになるので無理。またヨーロッパが新興国の発展に十分影響を与えられないことも明らかになりました。根本的なのはEUシステム内の経済決定プロセスが遅いこと。金融機関は気が短いので、危機をユーロ圏の周辺から中心にまで及ぼしました。

何をすべきかは明らかで、1つは財務省のような組織がルールを作って実現すること、2つ目に全ユーロ圏の税金の一部をこの新しい組織に任せることなどですが、これは難題です。

3つのグループ間の文化の衝突現象も現れました。ドイツ、オーストリアなどのグループが財政規律の強化を求めるのに対し、ギリシャなどラテングループは経済成長したいと考え、イギリスはEUとの結びつきを緩めたい。解決策の1つは今までのやり方を続けること。つまりEU委員会の代わりに首脳会議などでEUの財政政策を新しい必要性に合わせること。しかしEU委員会を避けても加盟国の議会が反対する可能性があります。第2はユーロ圏から経済力の弱い国に出てもらうこと。ただその結果、深刻な景気後退に陥ってEUが崩壊するかもしれません。もう1つの解決策は、条約を改正し全EUを含む財政共同体を設立すること。メルケル首相とサルコジ元大統領が昨年末に出した案で、借金のリミットを超える国の予算はEU財務大臣が決めることになります。条約改正にはEU加盟国の全ての議会の賛成が必要ですが、イギリスを除く多くの国は大きな統合へ進む意向のようです。

私は日本の皆様にもヨーロッパでの平和と繁栄のための実験が成功するよう、一緒に期待していただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

